

和泉市制施行70周年記念【市民提案特別記念事業】

業務委託事業者選定に係る公募型プロポーザル実施要領

1. 事業概要

(1) 件名

和泉市制施行70周年記念【市民提案特別記念事業】業務

(2) 目的

和泉市は、令和8年9月1日に市制施行70周年を迎える。

本業務は、和泉市制施行70周年記念事業のコンセプト「＜挑戦＞70年を新たなスタートとして、夢や希望に満ち溢れ、誰もが輝けるまちをめざす」および、これをさらに具体的に表現したキャッチフレーズ「輝くミライズミ」を表現したイベント等を開催し、市民とともに和泉市の市制70周年を祝い、今後さらに魅力ある「和泉市」を市民と一緒に創る礎を築くものである。

(3) 業務内容

別紙仕様書のとおり

(4) 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

2. 契約方法

公募型プロポーザル方式による随意契約

※優先交渉権者との交渉が不調になった場合は次点交渉権者と交渉を行う

契約時期：令和8年3月31日（火）（予定）

3. 提案限度額（見積限度額）

委託料として、53,090,909円（消費税及び地方消費税抜き）

4. 支払条件

本市による完了検査に合格後、受託者の請求に基づく完了払い。

なお、協議により、仕様書「6業務の概要（1）～（6）」の各業務に係る完了検査に合格後の部分払いも可とする。

5. 契約保証金

契約保証金は、和泉市財務規則による。

6. 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、単体企業又は共同企業体とし、次に掲げる要件を満たす者とする。

【単体企業】

次の（1）（2）いずれかの条件を満たし、（ア）～（キ）の全てに該当すること。

（1）和泉市における令和6年・7年度の入札参加資格を有していること。

（2）入札参加資格を有していない場合は参加表明書を提出する際に以下の書類（各種証明書は発行日より3ヶ月以内）を提出できること。ただし、市の内容確認を受けること。

① 印鑑登録証明書 ※写し

② 商業登記簿謄本（登記事項証明書） ※写し

- ③ 決算報告書一式 ※写し（直近２年分）
- ④ 国税の納税証明書「その３の３」 ※写し
- ⑤ 市税の納税証明書 ※本店、支店、営業所等が和泉市に存する場合のみ（直近２年分）※写し
- ⑥ 委任状（受任者をたてる場合）
- ⑦ 使用印鑑届
- ⑧ 暴力団排除に関する誓約書
- （ア） 地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当するものでないこと。
- （イ） 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続きの開始又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続きを開始していないものであること。
- （ウ） 国税の未納がないこと。本店、支店、営業所等が和泉市に所在する場合は、市税の未納がないこと。
- （エ） 参加表明者、参加表明者の役員又は従業員が過去１０年から現在にかけて暴力団、暴力団員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力に対し、出資、貸付、資金提供等の便宜を図っておらず、自ら意図して交際し、維持・運営に協力若しくは関与していないこと。
- （オ） 参加表明時点で本市の指名停止措置を受けていないこと。
- （カ） 大阪府における法令違反を理由とした参加停止措置を受けていないこと。
- （キ） 令和２年１２月１日から令和７年１１月３０日までの間で、本業務（仕様書「６業務の概要」（１）から（４）までの業務）と類似した業務の契約を３件以上締結し、履行完了した実績を有する者であること。（下記「業務実績の考え方」参照）

【共同企業体】

- ① 構成員全てが、【単体企業】の（１）、（２）いずれかの条件を満たし、（ア）～（カ）に掲げる要件を全て満たしていること。なお、（キ）については、各構成員が類似業務実績を１件以上有し、構成員全体で合計３件以上となること。
- ② 構成員は、共同企業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任をもつこと。
- ③ 参加表明書提出時に共同企業体協定書兼委任状の写しを併せて提出すること。
- ④ 共同企業体の構成員が、単体企業又は他の共同企業体の構成員として、本プロポーザルに参加していないこと。

（実績件数の考え方）

区分	実績数のパターン例	認定数
単体企業	（１）の業務実績が３件	３件
	（１）の業務実績が１件 （２）の業務実績が１件 （３）の業務実績が１件	３件
	１つの契約で業務実績が３件（例えば（１）と（２））	３件
共同企業体	A者で（１）の業務実績が１件 B者で（２）の業務実績が１件 C者で（３）の業務実績が１件	３件
	A者で（３）の業務実績が２件 B者で（４）の業務実績が１件	３件
	A者は実績なし B者で（１）の業務実績が２件 C者で（４）の業務実績が１件	×

7. 実施要領等の配布

配布方法：和泉市ホームページから実施要領等をダウンロード

配布日：令和7年12月24日（水）

8. 参加表明書・質疑書・企画提案書・見積書等の作成及び提出

（1）質疑書①（参加資格および第1次審査に関する事項）の提出

提出期間：公告日から令和8年1月16日（金）17：00まで

提出書類：質疑書

提出方法：電子メール（appeal@city.osaka-izumi.lg.jp）

（2）質疑書①に対する回答

回答予定日：令和8年1月21日（水）

回答方法：質疑書に記載されたメールアドレスに回答メールを全者へ送付

受信確認：市からの回答メールを受信した際は、速やかに受信確認のメールを返信すること。

※市が質疑形式で補足事項等を追加して示すことがある

（3）参加表明書・第1次審査にかかる実績等書類の提出

提出期間：公告日から令和8年1月27日（火）17：00まで

提出場所：和泉市市長公室広報・協働推進室いずみアピール担当

提出書類：①参加表明書

②6.参加資格（オ）の実績がわかる書類（仕様書・実施計画書・契約書等の写し等）※本市の令和6年・7年度の入札参加資格を有していない場合は、6.参加資格（2）の各書類も必要

③共同企業体協定書兼委任状（写し）

※共同企業体を結成する場合

提出方法：郵送（簡易書留又は一般書留郵便にて期限必着）※持参受付はしない

（4）質疑書②（企画書・見積書に関する事項）の提出

提出期間：令和8年2月3日（火）から2月9日（月）17：00まで

提出書類：質疑書

提出方法：電子メール（appeal@city.osaka-izumi.lg.jp）

（5）質疑書②に対する回答

回答予定日：令和8年2月17日（火）

回答方法：質疑書に記載されたメールアドレスに回答メールを全者へ送付

受信確認：市からの回答メールを受信した際は、速やかに受信確認のメールを返信すること。

※市が質疑形式で補足事項等を追加して示すことがある

（6）企画提案書・見積書等の提出

提出期限：令和8年2月26日（木）17：00まで

提出場所：和泉市市長公室広報・協働推進室いずみアピール担当

提出方法：郵送（簡易書留又は一般書留郵便にて必着）

提出書類：見積書 1部

※見積書様式を用いること

見積明細書 1部

※任意様式

※仕様書「6業務の概要（1）～（6）」の各業務に係る費用内訳がわかるように記載すること

書式	<ul style="list-style-type: none"> ・ A4版とすること。 ・ 記載は両面印刷とすること。 ・ 企画提案書は概ね25ページ以内とすること。（表紙及び目次は含まない） ・ A3版を使用する場合には片面印刷とし、A4版に折り込むこと。 ・ 本文の各ページには、ページ番号を記載すること。 ・ 提出書類については、正本は本市契約検査室に登録している登録印又は6. 参加資格（2）⑦の使用印鑑届の使用印であること。 <p>正本 1部：表紙に業務名及び事業者名を記載すること。</p> <p>副本10部：表紙には業務名のみの記載とすること。（事業者名が類推可能なあらゆる表記（社名、代表者名等）や押印等を行わないこと。）</p>
記載事項	<p>企画提案書は「評価基準（第2次審査）」に定める評価項目の順及び内容に対応させ、容易に評価点と提案項目の理解ができる構成とし、簡潔明瞭に記載すること。また、提案内容は全て実現できるものとし、具体的に記載すること。</p>

留意事項：提案内容については、簡潔明瞭に記載すること。

※優先交渉権者となった場合、契約の締結にあたり提案内容を適切に反映した仕様書の作成のために業務の具体的な実施方法について提案を求めることがある

※優先交渉権者の企画提案書の内容については協議の上、本業務の仕様書に反映することがある

9. 選定方法

（1）第1次審査

① 第1次審査は、事務局が評価基準に基づき、提出書類について書類審査を行い、上位5者を選定する。同点であった場合は、評価項目の（4）ドローンショーを活用したイベントの企画・運営、（2）記念誌を活用したイベントの企画・運営、（3）みんなでつくるアート作品を活用したイベント等の企画・運営、（1）記念誌の企画・制作の順に点数が高い者を選定する。なお、上記においても同点の場合は、業務実績における事業費の多寡等に基づき事務局で順位を決定する。ただし、参加表明者が5者以内の場合は第1次審査を省略し、第2次審査のみ実施する。

② 第1次審査結果の通知

通知日時：令和8年2月2日（月）（予定）

通知方法：参加表明書に記載されたメールアドレスに審査結果を送付

受信確認：市からの審査結果通知を受信した際は、速やかに受信確認のメールを返信すること。

（2）第2次審査

① あらかじめ公表した評価基準に基づき、選定委員会が次のとおり審査し、優先交渉権者及び次点交渉権者を選定する。

- ・ 選定委員会が評価基準に基づき、提出書類、プレゼンテーション及びヒアリング等を踏まえて審査を行う。
- ・ 審査の結果、コスト評価点以外の評価点が6割を超えた者の中で、総合得点が最も高い者を優先交渉権者、2番目に高い者を次点交渉権者とし、優先交渉権者と随意契約の交渉を行う。

- ・ただし、交渉の段階で不調に帰した場合は、次点交渉権者と交渉を行う。
- ・総合得点が同点の者が2者以上の場合には、評価項目の（B）業務内容、（C）広報、（D）効果測定、（A）業務実施方針・執行体制・運営体制の順に点数が高い順によるものとし、さらに各点数も同点である場合は、最も低い提案価格を提示した提案者を選定する。なお、上記においても同点の場合は、選定委員会において順位を決定する。
- ・企画提案者が1者のみの場合であっても審査を実施し、コスト評価点以外の点数が6割を上回る場合は、優先交渉権者として選定の上、本業務契約締結に向けた交渉を行う。
- ・選定結果は企画提案者すべてに通知する。

② 選定委員会 ※日時・場所等の詳細は別途通知する

実施日：令和8年3月4日（水）

実施場所：和泉市役所（和泉市府中町二丁目7番5号）

実施時間：プレゼンテーション（20分程度）とヒアリング（30分程度）の合計で、1者につき概ね50分程度を予定。

出席者：1者につき5名までとする。業務責任者の予定となる者は必ず出席すること。

留意事項：・プレゼンテーションは業務責任者が行うこと。

・プレゼンテーションは企画提案書のみに基づいて行うこと。なお、企画提案書に基づく動画の使用は可能とする。

・プレゼンテーションは、匿名で審査するため、資料への社名等の記載や発言、服装等には十分注意すること。

・実施中における他の参加者の情報は一切提供しない。

・第2次審査（プレゼンテーション・ヒアリング審査）での発言は記録用として録音する。

・会場内での発言については、企画提案書と同等の取り扱いとする。

・第2次審査（プレゼンテーション・ヒアリング審査）での発言を含む議事録を作成すること。

※議事録は、優先交渉権者となった場合に速やかに提出することとし、優先交渉権者との交渉が不調となった場合、次点交渉権者が提出することとする

・パソコン・プロジェクターを用いたプレゼンテーションは可能である。

※会場内にはスクリーンまたは備え付けのディスプレイ（HDMI（タイプAコネクタ）接続）、プロジェクターを用意している。その他、必要な機材等は各自で用意すること。機材等のセッティング時間はプレゼンテーション時間に含まないが、選定委員会開催会場に入室後、5分以内に完了すること

③ 第2次審査結果の通知

通知日時：令和8年3月6日（金）（予定）

通知方法：参加表明書に記載されたメールアドレスに審査結果を送付

受信確認：市からの審査結果通知を受信した際は、速やかに受信確認のメールを返信すること。

10. 評価項目及び評価基準

別紙「評価基準」を参照

1 1. 日程（全体スケジュールと優先交渉権者特定までの事務手順等）

項目	日時
公告日	令和7年12月24日（水）
質疑書①（参加資格および第1次審査に関する事項）の提出期間	公告日から令和8年1月16日（金）17：00まで
質疑書①の回答	令和8年1月21日（水）
参加表明書・第1次審査にかかる実績等書類の提出期間	公告日から令和8年1月27日（火）17：00まで
参加資格審査結果・第1次審査結果の通知	令和8年2月2日（月）
質疑書②（企画提案書・見積書に関する事項）の提出期間	令和8年2月3日（火）から2月9日（月）17：00まで
質疑書②の回答	令和8年2月17日（火）
企画提案書・見積書等の提出期限	令和8年2月26日（木）17：00まで
第2次審査開催日時等の通知	令和8年2月27日（金）
第2次審査の実施（プレゼンテーション及びヒアリング）	令和8年3月4日（水） ※正式な日時については、別途通知
第2次審査の結果通知・公表	令和8年3月6日（金）（予定）
契約締結予定日	令和8年3月31日（火）（予定）

1 2. 失格事項

参加表明者が次の事項のいずれかに該当する場合は、失格となる。

- ① 提出書類に虚偽の記載があった場合
- ② 提出書類の提出期限を過ぎた場合
- ③ 実施要領に違反した場合
- ④ 仕様書で求めている業務内容を履行出来ないと判明した場合
- ⑤ 提案限度額を超えた見積書を提出した場合
- ⑥ 実施要領に定める方法以外で市職員、選定委員等に対して本案件について接触をはかり、接触した事実が認められた場合
- ⑦ 参加表明書の受付日から契約締結日までに、参加資格を欠く事由が判明した場合
- ⑧ その他公平な競争の妨げになる行為・事実があったと市が判断した場合

1 3. 企画提案者が1者になった場合の取扱い

企画提案者が1者になった場合も9.選定方法に基づき選定を行う。

1 4. 選定結果の通知方法

優先交渉権者の決定後、企画提案者全員に対してプロポーザル選定結果通知書により通知する。

1 5. 選定結果の公表方法・内容

優先交渉権者の選定後、次の内容を市公式ホームページで公表する。

- ① 優先交渉権者の名称及び総合得点点数
- ② 全参加者の名称（辞退、失格等含む申し込み順）
- ③ 全提案事業者の名称（申込順）
- ④ 全提案事業者の総合得点（得点順）
- ⑤ 全提案事業者の評価項目ごとの各委員の点数

⑥ 優先交渉権者の選定理由

⑦ 選定委員の所属及び氏名

※③と④及び③と⑤の対応関係は明らかにしない

※提案者が２者の場合は、優先交渉権者の総合得点は公表するが、残りの１者の総合得点は公表しない

16. 情報公開時の対応

企画提案書等については、和泉市情報公開条例（平成１０年和泉市条例第３２号）の規定に基づき、公開対象となる。

なお、提案者における競争上の地位及び利益を害すると認められる情報については、非公開となる場合があるため、該当すると考えられる部分については予め文書により申し出ること。

17. 提出関係書類様式一式

書類 番号	書類名	備 考
1	参加表明書：１部	別紙の参加表明書様式に基づくこと
2	質 疑 書：１部	別紙の質疑書様式に基づくこと
3	企画提案書：１１部（正本１部・副本１０部）	本実施要領の項目８（６）に基づくこと
4	見 積 書：１部	別紙の見積書様式に基づくこと
5	見積明細書：１部	任意様式

18. 留意事項

- ・本プロポーザルに係る一切の費用は企画提案者の負担とする。
- ・提出された書類等は返却しない。
- ・提出された書類については、差し替え、修正、加筆等は認めない。ただし、市から要請した事項についてはこの限りでない。
- ・提出された企画提案書等は、事業者の選定審査の目的のみに使用し、他の目的には使用しない。
- ・参加表明書の提出後に辞退する場合は、第２次審査開催日の前日までに参加辞退届を提出すること。

19. 事務局・問合せ先

和泉市市長公室広報・協働推進室いずみアピール担当（担当：山口・俣馬・平井）

〒５９４－８５０１ 大阪府和泉市府中町二丁目７番５号

TEL：０７２５（９９）８１０１（直通）

FAX：０７２５（４１）１５５３

受付時間：土・日・祝日・年末年始（令和７年１２月２７日から令和８年１月４日）を除く ９：００～１７：００